

地域再生計画・支援措置一覧

(参考)

1) 地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置

	施策名	省庁名	9月に認定申請可能な支援措置	特別の措置番号	備考
①	課税の特例	地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例	○	A2001	
		地域において再チャレンジ支援に取り組む会社への寄附に対する課税の特例	○	A2002	
②	地域再生のための交付金の活用(地域再生基盤強化交付金)	道整備交付金	○	A3001	
		汚水処理施設整備交付金	○	A3002	
		港整備交付金	○	A3003	
③	地域再生のための利子補給金の支給	地域再生支援利子補給金	○	A2004	
④	補助対象財産の転用手続の一元化・迅速化	補助対象施設の有効活用	○	A3004	
		補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	○	A0801	
		史跡等購入費補助金により購入した土地の一時転用	○	A0802	
		公立社会教育施設の有効活用	○	A0803	
		社会体育施設の有効活用	○	A0804	
		勤労青少年ホームの施設処分	○	A0901	
		職業能力開発校の施設処分	○	A0902	
		保健衛生施設等の有効活用	○	A0904	
		農林水産関係補助対象施設の有効活用	○	A1001	
		下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化	○	A1201	
		公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	○	A1202	
		特定優良賃貸住宅における目的外使用承認の柔軟化	○	A1203	
		環境省関係補助対象施設の有効活用	○	A1301	
防衛省関係補助対象施設の有効活用	○	A2101			

2) 地域再生計画と連動した支援措置

	施策名	省庁名	9月に認定申請可能な支援措置	支援措置番号	備考
「地域の知の拠点再生」「地域の雇用再生」「地域のつながり再生」「地域の再チャレンジ推進」「地域の交流連携推進」「地域の産業活性化」の各プログラムに位置づけられている支援措置	既	官民パートナーシップ確立のための支援事業	×	B2001	
	既	地域における男女共同参画促進総合支援事業	○	B2002	
	既	地域資本市場育成のための投資家教育プロジェクトとの連携事業	○	C0301	
	既	中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携	○	C3002	
	既	ふるさと融資の限度額の拡大	○	B0402	
	既	外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業	○	B0501	
	既	外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業	○	B0502	
	既	科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	×	B0801	
	既	都市エリア産学官連携促進事業	×	B0805	
	既	「文化芸術による創造のまち」支援事業	×	C0801	
	既	国立大学法人における地域振興、地域貢献関連事業(学術研究関係)	×	B0804	
	既	目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」)	○	B0807	
	既	地域雇用創造推進事業	○	B0902	
	既	地域雇用創造実現事業	○	B0905	地域雇用創造推進事業(B0902)の認定が実施の前提となります。
	既	雇用創造先導的創業等奨励金	○	B0906	地域雇用創造推進事業(B0902)の認定が実施の前提となります。
	既	「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進	○	B0901	
	既	地域雇用戦略チーム	×	B0903	
	既	地域若者サポートステーション事業	○	B0904	
	既	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	○	B1002	一部適用可(詳細は担当に照会下さい。)
	既	地域バイオマス利活用交付金	○	B1003	
	既	食農連携促進事業	○	B1004	
	既	強い農業づくり交付金	○	B1005	
	既	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	○	B1006	
	既	広域連携共生・対流等推進交付金	○	B1007	
	既	広域連携共生・対流等整備交付金	○	B1008	
	既	里山エリア再生交付金	○	B1009	
	既	上下流連携いきいき流域プロジェクト事業	○	B1010	
	既	漁業の担い手確保・育成対策事業	○	B1013	
	既	山村再生総合対策事業	○	B1014	
	既	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	×	B1015	
	既	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	○	B1016	
	既	地域企業立地促進等補助事業	○	B1103	一部適用可(詳細は担当に照会下さい。)
	既	外国企業誘致地域支援事業	×	B1104	
	既	地域資源活用販路開拓等支援事業	×	B1105	
	既	地域イノベーション創出研究開発事業	×	B1107	
	既	ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの振興	×	B1108	
	既	環境配慮活動活性化ビジネス促進事業	×	B1109	
	既	地域再生等に資する実用化技術開発の研究開発助成	○	B1201	
	既	地域公共交通活性化・再生総合事業	○	B1202	
	既	観光圏整備事業	×	B1206	
	既	ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進等による国際観光の振興	×	B1204	
	既	地域自立・活性化総合支援制度等	○	B1205	
	既	「コミュニティ・レール」化への支援(幹線鉄道等活性化事業(総合連携計画事業))	×	B1207	
既	低炭素地域づくり的対策推進事業	×	B1302		
その他(各プログラムに属さない横断的支援措置)	既	公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	○	C0402	
	既	公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大	○	C3004	
	既	地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施	×	B3001	
既	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成	○	C3003		

(参考)

「新規」「認定対象外」「認定の対象とするが、近々全国展開する」特例措置一覧

	新規		認定対象外とする特例措置		認定の対象とするが、近々全国展開するとの注意喚起を行う特例措置 (21年度中に全国展開のための措置を行う予定)	
	措置番号	措置の名称	措置番号	措置の名称	措置番号	措置の名称
01警察庁	-	-	-	-	-	-
02人事院	-	-	-	-	-	-
03金融庁	-	-	-	-	-	-
04総務省	-	-	-	-	-	-
05法務省	-	-	-	-	-	-
06外務省	-	-	-	-	-	-
07財務省	-	-	-	-	-	-
08文部科学省	-	-	-	-	824	高等学校等における外国留学時認定可能単位数拡大事業
09厚生労働省	-	-	-	-	-	-
10農林水産省	-	-	-	-	-	-
11経済産業省	-	-	-	-	1132(1144、1146)	修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業(平成22年秋季予定)
12国土交通省	-	-	-	-	-	-
13環境省	-	-	1309	一般廃棄物の熔融固化物の利用特例事業	-	-
20内閣府	-	-	-	-	-	-